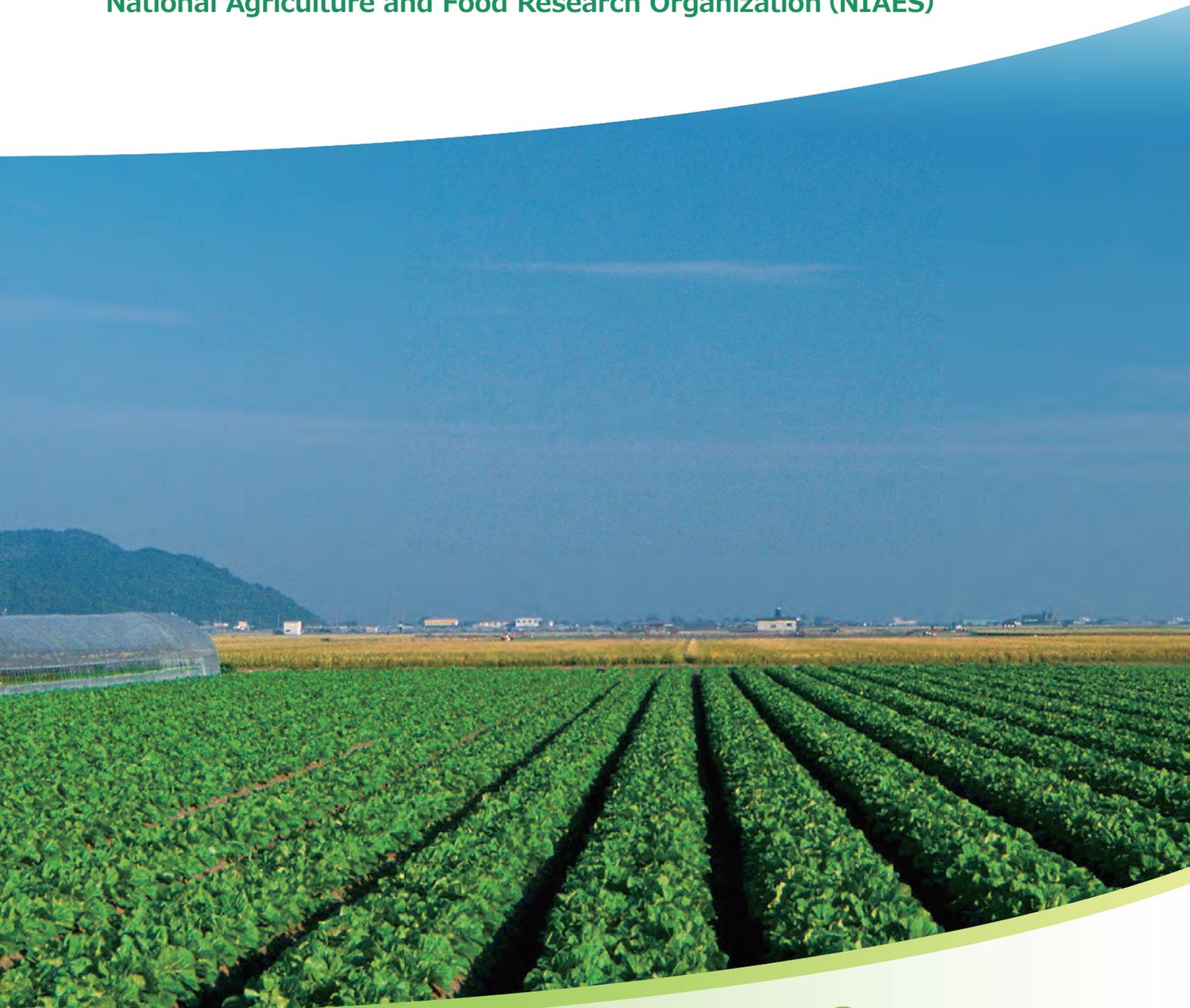


農研機構 農業環境研究部門

Institute for Agro-Environmental Sciences,
National Agriculture and Food Research Organization (NIAES)



実施する研究と農業環境研究部門の役割

生産環境管理のスマート化等による生産性の向上と環境保全の両立

地球温暖化等の気候変動による農業被害や、農業生産活動が環境に与える負荷の低減等、生産性向上と環境保全の両立、を旨として次の5つの研究課題に取り組みます。

- 物質循環機能の高度化による生産性向上と温室効果ガス削減の両立
- 生産環境・栽培管理情報の統合による気候変動に適応した高生産性農業の実現
- データ駆動型土壌管理による持続的生産基盤の構築
- 有害化学物質の動態解明に基づく安全な作物生産の実現
- 農業生産と健全な生態系の両立による農業の価値創出

研究を通じて、持続可能な農業生産に資する技術を開発・発信するとともに、IPCC(気候変動に関する政府間パネル)やIPBES(生物多様性及び生態系サービスに関する政府間科学政策プラットフォーム)などの国際的な枠組みや他分野の環境研究機関などとの連携を図り、国内外でのイニシアチブを発揮していきます。

農研機構 組織図

2021.4.1 現在

理事長 監事

副理事長・理事

本部(管理本部含む)

基盤技術研究本部
・農業情報研究センター
・農業ロボティクス研究センター
・遺伝資源研究センター
・高度分析研究センター

セグメントⅠ
・食品研究部門
・畜産研究部門
・動物衛生研究部門

セグメントⅡ
・北海道農業研究センター
・東北農業研究センター
・中日本農業研究センター
・西日本農業研究センター
・九州沖縄農業研究センター
・農業機械研究部門

セグメントⅢ
・作物研究部門
・果樹茶業研究部門
・野菜花き研究部門
・生物機能利用研究部門

セグメントⅣ
・**農業環境研究部門**
・農村工学研究部門
・植物防疫研究部門

種苗管理センター

生物系特定産業技術研究支援センター

所長

研究推進部

気候変動緩和策研究領域

- ・革新的循環機能開発グループ
- ・緩和技術体系化グループ

気候変動適応策研究領域

- ・作物影響評価・適応グループ
- ・気象・作物モデルグループ

土壌環境管理研究領域

- ・土壌資源・管理グループ
- ・農業環境情報グループ

化学物質リスク研究領域

- ・無機化学物質グループ
- ・有機化学物質グループ

農業生態系管理研究領域

- ・生物多様性保全・利用グループ

研究領域

気候変動緩和策研究領域

農業分野における将来の大幅な温室効果ガス(GHG)削減のための革新的な技術開発に挑戦するとともに、農業の省力化とプラスチック廃棄物削減に向けて、生分解性プラスチック製農業資材の活用技術の研究に取り組んでいます。また、GHG削減技術の普及加速化やゼロエミッション実現のシナリオ策定の研究に取り組んでいます。



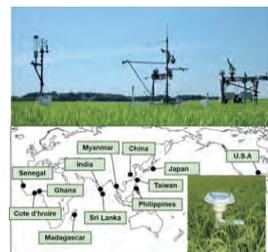
GHGの自動連続測定



パイオ炭等の有機物を利用した土壌炭素貯留の促進技術

気候変動適応策研究領域

現在および将来における適応策のため、最新の気候シナリオや影響評価手法を用いた評価・予測と適応策の効果の定量的評価を行います。変動気候下で生産性を維持・向上するため、産地や生産者のデータを利用した栽培管理支援情報の高度化を図り、その成果の社会実装をめざします。



水田における微気象観測



栽培管理支援情報の高度化

土壌環境管理研究領域

土壌情報の高度な活用と土壌・作物栄養に関する診断の新技術開発により、生産性の向上と環境負荷の低減を両立する土壌管理技術の開発を目指しています。ドローン等を用いた観測など新たなデータ収集技術の開発などを通じた農業・環境情報の基盤的データベース(ベース・レジストリ)の整備とさまざまな分野での活用を図ります。



農地における土壌断面調査



データ収集技術の開発とデータベースの整備

化学物質リスク研究領域

ヒ素・カドミウムなどの有害元素、放射性同位元素、および土壌等に残留した農薬などについて、農業環境中での動態の解明を通じて、それらが作物に吸収されるのを抑制し、安全性の高い健全な作物を生産できる技術の開発に取り組んでいます。



ヒ素吸収関連の圃場試験



有機化学物質の検出法、影響評価法、リスク低減技術等の開発

農業生態系管理研究領域

農地およびその周辺の生態系を健全な状態に管理し、侵略的外来種の侵入に対して頑健で、また豊かな生物相を育む生産環境を創造することにより、生態系サービスの発現を農業や国民の利益につなげるための研究を実施しています。



水田の生物多様性に配慮した農法の保全効果

所在地ほか

本部および研究所



交通案内

鉄道&路線バス

●つくばエクスプレス つくば駅下車

つくばセンターからつくバス南部シャトル「荳崎窓口センター」「荳崎老人福祉センター」行きに乗車(約18分)→「農林団地中央」下車→徒歩(約12分)

●つくばエクスプレス みどりの駅下車

みどりの駅からつくバス自由ヶ丘シャトル「富士見台」行きに乗車(約20分)→「農林団地中央」下車→徒歩(約12分)

●JR 常磐線 牛久駅下車

牛久駅から関東鉄道バス「筑波大学病院」「谷田部車庫」行きのいずれかに乗車(約20分)→「農業環境技術研究所」下車→徒歩(約4分)

自動車

常磐自動車道 谷田部IC より約5km
圏央道 つくば牛久IC より約4km



農研機構 農業環境研究部門

〒305-8604 茨城県つくば市観音台3-1-3
Tel 029-838-8148(代表) Fax 029-838-8199
Webサイト <https://www.naro.go.jp/laboratory/niaes/index.html>



※「農研機構」は、国立研究開発法人 農業・食品産業技術総合研究機構のコミュニケーションネーム(通称)です。

○本冊子は、グリーン購入法(国等による環境物品等の調達に関する法律)に基づく基本方針の判断の基準を満たす紙を使用しています。
○リサイクル適正の表示:紙ヘリサイクル可 本冊子は、グリーン購入法に基づく基本方針における「印刷」に係る判断の基準にしたがい、印刷用の紙へのリサイクルに適した材料[A ランク]のみを用いて作製しています。